

アルゼンチンで左派政権誕生

ITUC (国際労働組合総連合) が歓迎

中南米における新自由主義に対する労働運動のたたかい

ニュース報道「貧困層への『ばらまき』」に違和感

少し前のことになるが、テレビのニュースを見ていたら、アルゼンチンの選挙で大統領になることが決まったアルベルト・フェルナンデス氏の政策を報じていた。貧困層への「ばらまき」政策を打ち出し IMF (国際通貨基金) からの巨額の債務の返済の猶予を求めるといふ。貧困層への「ばらまき」政策という言葉に私はカチンときた。貧困層への政策的支援を「ばらまき」という言葉で表すことに違和感をおぼえる。さらに IMF からの巨額の債務の返済という言葉から、IMF による過酷な債務返済要求に伴うコンデショナリーという言葉を思い出した。ニュースでは、債務の返済の猶予を求め、貧困層への「ばらまき」政策では経済の再建は疑問だという含意があった。

ラテンアメリカでは債務国に過酷な緊縮財政政策を押し付ける IMF に対抗する、反米左派政権が相次いで誕生していた。それがどう変化しているか気になり、アルゼンチンの新大統領を国際労働運動はどう見ているかインターネットで調べてみた。

ITUC が「民主主義に向かったの大きな勝利」と歓迎

日本の連合 (日本労働組合総連合) が加盟する ITUC (国際労働組合総連合 163 の国・地域から 334 の組織が加盟 組合員 1 億 8000 万人) のホームページでは、アルゼンチンの新大統領誕生を全く違った視点で報じていた。ITUC は 10 月 28 日の CSI のページで「アルゼンチン選挙 人々のための民主主義に向かった大きな勝利」の表題で「ITUC はアルゼンチンの大統領選挙で、アルベルト・フェルナンデス氏が現職のマウリシオ・マクリ大統領を打ち破ったこと歓迎する」として、ITUC のシャロン・バロウ事務局長は以下のように祝意を表明している。

「私たちは、過去 4 年間、新自由主義の過ちを具体化する大統領に立ち向かった勇気あるアルゼンチンの人々をお祝いします。彼らは、緊縮政策が問題解決の選択肢ではないことを示しました。来たるアルゼンチン政府は、社会のエリートが富と権力を横取りするのとは違った選択肢があることを示す歴史的な機会を持っています。それは、民主主義を深化することを意味します。それは繁栄を分かち合うことで信頼と公平を再構築し、社会的エリートに富を分配する構造を打ち壊すことを意味します」。

「IMF は間違った処方箋に決別を」 ITUC シャロン・バロウ書記長

このシャロン・バロウ書記長の言葉に続けて ITUC は以下のように解説している。

「労働者はマクリ政権 (旧政権) の下でますます厳しい状況に直面してきた。最低賃金は凍結され、他方でインフレが進行し人々は生活の必要をカバーするために悪戦苦闘を余儀なくされた。労働人口の半数はインフォーマル雇用の状態にあり、フォーマルな雇用にあってもその 60% は、家族が貧困ラインを超える十分な収入を得ることができない状態にある。格差は 3 年間で 20% 急拡大した。権利を守るために立ち上がった人々は制裁を受け、労働組合活動家は拘留、訴追され、ストライキに立ち上がった労働者は職を奪われ解雇された」。

さらに、IMF の巨額の債務について次のように解説。

「マクリ政権は IMF 史上最高金額となった借入を行い、負債額は急激に増加した。その負債の返済条件は働く人々

に大きな負担を負わせた。IMF は厳しい緊縮財政を倍加し政府に財政目標をすべて支出削減で達成させようとした。200 万人以上の人々が1年足らずで貧困層に転落し、年金受給者の収入の20%削減が図られ、最も脆弱な人々への保護の不足が倍増した」。

同記事は IMF の新専務理事へのシャロン・バロウ書記長の次の言葉で結んでいる

「この選挙結果は IMF に直接のメッセージを送っています。IMF の間違った処方箋を転換すべきという声は以前に増して高まっています。IMF で新しく専務理事となったクリスタナ・ゲオルギア氏は過去の政策と決別すべきです。アルゼンチンとの債務返済交渉は政策転換の画期的な機会となります。リーダーシップの発揮が求められているのです。人々が IMF への信頼を回復するなら、それは人々に貢献するものとなります。大きな変化が求められているのです」。

「フェルナンデス氏の勝利は

新自由主義、反労働者政策への反撃だ」UNI が表明

世界で金融労働者を含むサービス産業・技能労働者を組織する UNI (UNI・Global Union 150 か国で 900 組合 2000 万人) もまた、アルゼンチンの新政権誕生を歓迎しています。UNI は 10 月 29 日にホームページで「アルゼンチンの人々は新自由主義を拒否して、繁栄を分かち合う政権を選択した」との表題で記事を公表。

同記事は「大統領選挙でのフェルナンデス氏の勝利はマクリ氏の新自由主義、反労働者政策への明白な反撃となった」として

「マクリ氏が大統領任期中にインフレが年率 56% で進行。貧困層は 29% から 35% に増加。彼は労働者保護を引き下げようとした」と旧政権を批判している。さらに「新自由主義経済は小企業、中規模企業、科学技術、教育、公共の健康、ミドルクラスや労働者を排除するが、日曜日のアルゼンチンの選挙結果はそれが終わったことを証明した」と指摘。

UNI グローバルのルーベン・コルチナ委員長は「日曜日 (10 月 27 日) にアルゼンチンで起こったことは、小企業と中規模企業、科学と技術、教育と公共医療、中間層と労働者を排除する最新の新自由主義の終焉を証明している」「新たなステージが始まった。その最優先課題は多数の人々の社会的参加を回復して、アルゼンチン経済を再び活性化することだ」と指摘。また地域下部組織の UNI アメリカは過去 4 年間、旧政権マクリ大統領の緊縮政策に対抗して取り組んできたことを紹介し、UNI アメリカのマルシオ・モンザネ書記長は「マクリは金融マーケットの指示に従ってきた。しかし、新しいアルゼンチンの大統領は多数の人々のための新しい政策を委任されている。我々はアルゼンチンの人々とともに立ち上がることを誇りに思う」と表明している。

ボリビアでクーデター 「政治的危機は投票箱で決定すべき」

以上、アルゼンチンの新政権誕生に対する ITUC と UNI の評価を見てきた。世界の労働運動を代表する労働組合は、冒頭に紹介した日本のニュース報道とは正反対の評価をしていることが明らかだ。この後、ボリビアでクーデターが起きて、やはり新自由主義に対抗して貧困層を支援してきたエボ・モラレス大統領が辞任に追い込まれメキシコに亡命。モラレス氏は、その後アルゼンチンの新政権の呼びかけでアルゼンチンに亡命している。この事件に対しても ITUC は「ボリビアの政治的危機は投票箱で解決すべきだ」とする見解を表明 (2019 年 11 月 12 日)。

「ボリビアで先住民として初めて大統領となったモラレス氏は、この国の 4 分の 1 の人々を貧困層から引き上げたが、軍高官によって辞職を余儀なくされた。このニュースは彼の生命と同政権の大臣、国会議員とその家族への脅迫と暴力とともに伝えられた」と報じている。

同記事で ITUC のシャロン・バロウ書記長は

「選挙で選ばれた大統領は軍隊の命令によってオフィスを追われることがあってはならない。それは民主主義ではない。選挙のプロセスによって解決すべきであり、軍の指導者の介入で解決すべきではない。軍によるクーデターは回答にはならない。モラレス氏が生命の危険から国外へ逃亡し、彼の任期を全うできなかったという事実が、今ボリビアで起きていることが民主主義に反していることを明らかにしている」と断じている。

(金融・労働研究ネットワーク 田中均 ホームページからの引用は英文バージョンから 日本語訳は田中による)